



2025 年 11 月 18 日

各 位

会社名	株式会社イオレ		
代表者名	代表取締役社長兼 CEO	瀧野 諭吾	
	(コード：2334、東証グロース)		
問合わせ先	取締役 CFO	貞方 渉	
	(TEL. 050-5799-9400)		

株式会社 Gaia との戦略的提携に関する基本合意のお知らせ

当社は、2025 年 11 月 17 日付で、BTC トレジャリー運用戦略から DeFi、決済まで、暗号資産の全方位ソリューションを提供する株式会社 Gaia（本社：東京都中央区、代表取締役：窪田 昌宏、以下「Gaia」）との間で、デジタルアセットトレジャリー（以下「DAT」※1）、デジタルアセットレンディング（以下、「DAL」※2）並びにデジタルアセットマネジメント（以下、「DAM」※3）の各領域の運用・支援における今後の戦略的な提携関係を構築することを目的とした基本合意書を締結（以下、「本戦略的提携」）しましたので、お知らせいたします。

- ※1 企業がビットコインなどのデジタル資産を財務戦略のポートフォリオに戦略的に組み込み、保有・運用すること
- ※2 暗号資産（仮想通貨）を保有している人が、それをレンディングサービス業者などに貸し出すことで、利息収入を得るサービス
- ※3 暗号資産（例：BTC、ETH 等）をはじめとするブロックチェーン技術を活用したデジタル資産の管理・運用業務のこと

記

1. 背景と目的

当社は、2025 年 8 月 14 日に公表した中期経営計画において暗号資産金融事業を中核に位置づけ、暗号資産トレジャリー（自社による取得・保有）と暗号資産レンディング（一定料率の支払いによる暗号資産の調達）を資金面の二本柱として推進しつつ、保有資産の運用による収益化も図る方針です。加えて、同 10 月 14 日に開催した「暗号資産金融事業に関する戦略発表会」にて、当社は資産を「取得→運用→事業活用」へと財務循環させる実装順序を取り、将来的な暗号資産のマスアダプションを見据え、ユーザー接点（ウォレット／決済等）とレンディングや Defi 等のサービスをシームレスに結ぶ次世代金融プラットフォーム「Neo Crypto Bank 構想」の具現化を段階的に進め、資産規模の拡大とキャッシュフローの安定化を両立させることで、中長期的な企業価値の向上を目指しております。

このたび、BTC トレジャリー運用戦略から DeFi、決済まで暗号資産の全方位ソリューションを提供する Gaia と DAT、DAL ならびに DAM の各領域で協業・支援体制を検討することで合意いたしました。同社の暗号資産領域におけるケイパビリティとして、①上場企業や機関投資家向けの暗号資産ポートフォリオ構築・運用を通じて培った、複数取引所・流動性プールへのアクセスと高度な執行体制、②スマートコントラクト監査に加え暗号資産保管事業者と連携した安全な鍵管理やセキュリティ、OES（Off-Exchange Settlement）※4を利用したカウンターパーティリスクへの対策、ガバナンス設計に関する高い専門性、③オンチェーン分析やトレーディングに特化したスマートコントラクトなどの業務実装力とプロダクト開発力、④暗号資産レンディングサービス「貸とく」および DeFi インデックス「LOCKON」

（Polygon ネットワークで世界 3 位、Arbitrum で世界 5 位の実績を有し、複数の Grants 採択を受けた国際的評価を獲得。高度なスマートコントラクト技術と運用実績に基づき、分散型金融領域における先進的かつ信頼性の高いプロトコルとして国内外から高く評価されている）を通じて蓄積した、DAL および DAM 領域でのリスク管理・運用監視に関する実践的知見、⑤暗号資産関連業界団体への加盟を通じて培った、規制・自主規制を踏まえたコンプライアンス運用の実務ノウハウ等、これらの総合的な強みと豊富な実績を背景に、同社は BTC トレジャリー運用から DeFi、決済まで、暗号資産の全方位ソリューション

ンを提供しています。

本戦略的提携により、当社 DAT の安定的な積み上げ及び DAL・DAM による暗号資産金融事業の収益化を加速させ、調達・運用・決済をワンストップで設計できる体制の強化も並行して図ります。

※4 証券会社や取引所（Exchange）を介さず、当事者間で直接行う暗号資産（仮想通貨）の決済方法

2. 本基本合意の内容

本基本合意は、当社の DAT、DAL ならびに DAM 各領域における実務適合性及び事業の持続的な成長と企業価値向上に資するものと判断しており、資金決済法・金融商品取引法・自主規制（JVCEA 等）を含む関係法令・ルールを踏まえ、必要な許認可／届出、契約ガバナンス、内部統制・リスク管理（AML/CFT を含む）を整備し、法的要件を担保しつつ、下記の事業連携について、今後、両社協議を進めてまいります。

① DAT

当社の暗号資産（特に BTC）の保有・運用における取得計画、執行品質（スプレッド・約定安定性）、および保管方針の設計支援を行う。複数取引所・流動性提供者へのアクセスを通じて市場執行の最適化を図り、権限分掌・監査ログを含むガバナンス体制の整備を推進する。

② DAL

当社が保有する暗号資産を原資とするレンディング事業の制度設計および運営支援を実施するとともに、Gaia が提供する暗号資産レンディングサービス「貸とく」の仕組みを活用しつつ、担保・流動性・利回りの最適管理を図る。

③ DAM

運用ポリシーおよびリスク限度の設計、並びに DeFi 連携や決済連動を含む新たな運用プロダクトの検討を行い、Gaia が提供する DeFi インデックス「LOCKON」で蓄積したオンチェーン分析、データ分析・モニタリング手法を活用することで、分散型金融を取り入れた資産運用モデルの構築を推進する。また、段階的なサービス実装および運用フェーズにおいては、Gaia が技術面・運用面から当社を支援し、実装精度および運用体制の高度化に寄与する。

④ 決済・オン／オフランプ※5連携

法定通貨と暗号資産間の決済導線を整備し、暗号資産決済サービス「クリペイ」を活用した売上回収・支払用途の検討を行う。外部ゲートウェイや既存決済インフラとの連携を通じ、実運用に適したオン／オフランプ機能を構築する。

⑤ 開示・コンプライアンス

暗号資産に関する法規制および自主規制に準拠した運用プロセスを標準化し、投資家・利用者向けの情報開示体制を共同で整備する。これにより、透明性・信頼性・説明責任を兼ね備えたデジタルアセット運用の基盤を確立する。

⑥ 資本・ガバナンス連携

両社における将来的な可能性として、出資・役員派遣・アドバイザーボード設置等を通じ、戦略的ガバナンス連携を検討する。また、暗号資産運用に関する IR 発信、経営陣・投資家層への説明・対話プロセスの整備においても協力し、透明性と説明責任の強化を図る。

※5 法定通貨（例：日本円）と暗号資産の交換に関する仕組みやサービス（資金流入の蛇口）機能

3. 相手先の概要

(1) 名称	株式会社 Gaia
(2) 所在地	東京中央区京橋 3-3-13 平和ビル三号館 3 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 窪田 昌弘
(4) 事業内容	暗号資産関連事業 / ブロックチェーン開発 / 金融システム開発 / Web システム・アプリ開発

(5) 資本金	127,500,000 円	
(6) 設立年月日	2017 年 5 月 18 日	
(7) 大株主及び持株比率	相手方の意向により非開示とさせていただきます。	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

※大株主及び持株比率、業績については、先方希望により非開示とさせていただきます。

4. 日程

(1) 契約締結日	2025 年 11 月 17 日
-----------	------------------

5. 今後の見通し

本基本合意は、中長期的に当社の事業成長および企業価値向上に寄与するものと考えております。なお、今期業績に与える影響については現在精査中であり、重要な影響が判明した場合には速やかに開示いたします。

以 上